

第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

日本の学術書をオープンアクセスにするために

天野 絵里子

(京都大学 学術研究支援室)

講演要旨



日本では日本の学術書をオープンアクセスにするために人文・社会科学の主要な研究成果である学術書（モノグラフ、単行書）のオープンアクセス（OA）について、ほとんど議論が進んでいない。海外のように、ゴールドOAや共同出資型など、OAを実現するビジネスモデルがほとんど見当たらず、電子書籍化さえ進んでいない。一方、科学技術基本法の改正の方針が打ち出され、第5期科学技術基本計画で強力に推進されてきたオープンサイエンス政策が次期にも継承されれば、人文・社会科学の研究成果のOAを後押しする流れは確実に強まる。日本で学術書のOAを進めるにはどのような取り組みが必要だろうか？本講演では、学術書の著者としての研究者、そして読者としての研究者や、出版社、印刷会社、図書館、海外の読者等、各ステークホルダーが解決策を考えるための材料を提供する。また、京都大学学術研究支援室における人文・社会科学分野の研究成果の発信に関わる支援についても紹介する。



天野 絵里子

京都大学学術研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター（URA）

1998年より京都大学附属図書館、九州大学附属図書館等で図書館職員として参考調査、学修支援、リポジトリなどの業務を担当。2014年より現職。大阪大学人間科学部卒。同志社大学大学院ビジネス研究科、総合政策科学研究科博士後期課程修了。博士（技術経営）。

私からは、モノグラフ、図書、本といった媒体についてお話しします。現在、学術書はあまりオープンアクセスになっておらず、人社系のオープンサイエンスを進める上では課題があるのではないかと、それに関していろいろな情報をお伝えして、ステークホルダー、図書館や出版社の方に、それについてこれから考えていきたいと思いますという呼び掛けをさせていただきたいと考えています。

私は、元々図書館員でリポジトリの担当としてずっとオープンアクセスを推進してきました。今はリサーチ・アドミニストレーター（URA）として、京都大学の研究を発展させていくために、研究支援の仕事をしているという立場です。人社系研究の支援をする中で、

重要なものがやはり本という媒体による研究成果の発信です。そこでオープンアクセスが重要な考え方になるのではないかと、学術書のオープンアクセスに取り組んでいきたいと思っています。

URAによる人文・社会科学系研究の支援

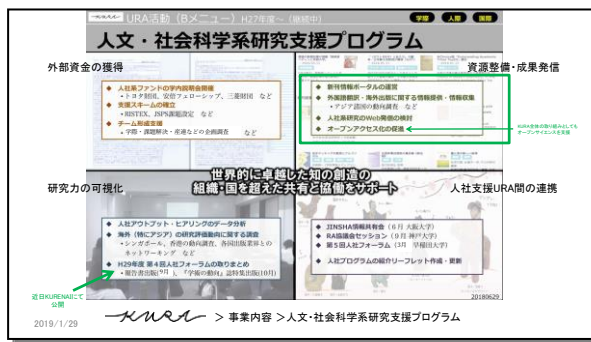
まず、URAによる人文・社会科学系研究の支援を紹介いたします。私たち学術研究支援室（KURA）では、「人文・社会科学系研究支援プログラム」というものをチームで立ち上げています。この図のうちの三つが主な取り組みになっています（図1）。

右上の「資源整備・成果発信」が出版に関わるところで、例えば、研究者の海外出版・英語での出版の支

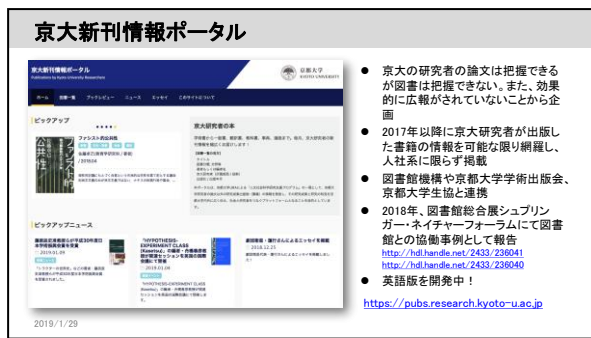
援、新刊情報ポータル運営、KURA 全体の取り組みとしての人社系以外の研究支援も含めたオープンサイエンス・オープンアクセス化の支援といった取り組みを行っています。

右下は「人社支援 URA 間の連携」です。人社系の支援をしている全国の URA でネットワークをつくって、日本全体で人社系の支援をしようということで、活動しています。活動の一環として人文・社会科学系研究推進フォーラムを毎年 1 回開いており、昨年は京都大学主催でした。フォーラムの報告書を 9 月に出して、もうすぐ京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI) で公開するので (<http://hdl.handle.net/2433/236470>)、またご覧になっていただければと思います。

先ほど紹介した新刊情報ポータルは、京都大学の研究者の新刊を紹介するサイトです (図 2)。京都大学の研究者の研究成果のうち、論文であれば Scopus など把握する手段があるのですが、図書の成果を把握する手段はなかったため、情報収集も兼ねてこのような成果発信サイトをつくりました。図書館や京都大学学術出版会の方と連携して行っています。英語版も開発



(図 1)



(図 2)

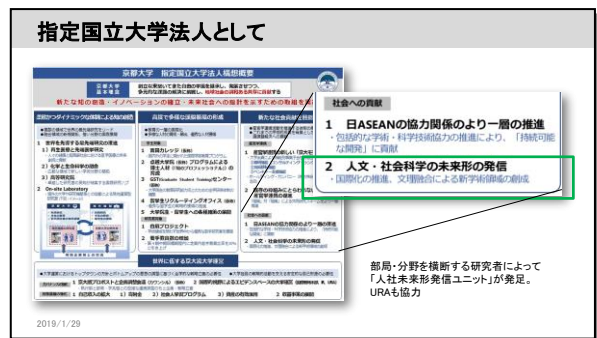
中ですので、こちらをご覧ください。

京都大学は指定国立大学法人としても指定されています (図 3)。特徴的な取り組みとして、「人文・社会科学の未来形の発信」というものが一項目入っています。分野横断的な「人社未来形発信ユニット」という研究者の組織をつくって、これから具体的な「発信」の取り組みを進めようとしています。4 月にイベントもするそうです。そのユニットの活動を URA も支援しています。

学術書のオープンアクセスの意義

私たちは URA として研究者の声を聞きます。オープンアクセスで出版したいという声はそれほど多くありませんが、ちらほら聞かれるようになってきました。研究者は著者でもあり、読者でもあります。まず著者としてのオープンアクセスの意義には、研究成果としての価値が高い書籍をより多くの、遠くの人に読んでもらえるということがあります。また、公的な研究助成金を得た研究成果を社会に還元できます。あるいは、紙のまま市場に出回らせていてもそんなにもわかるわけではないので、それであればオープンアクセスという考えもあると思います。

読者としてのオープンアクセスの意義には、いつでも読める、印刷しようと思えばできる、部分的に参照できる、タダということがあります。「印刷しようと思えばできる」というのは、選択肢があるということです。電子のものは印刷して読むことができますが、紙を電子にするのは自炊でもしない限りできないので、なかなか難しいことかと思えます。



(図 3)

どれくらい簡単に手に入るかというと、オープンアクセスの学術書として出回っていたら、例えば、京都大学図書館の蔵書検索で本のタイトルを検索すれば、検索結果からワンクリックであれよあれよという間に全ページダウンロードできます。

オープンアクセスにすると世界中の読者に読んでもらえるといっても、日本語はあまり読まれないだろうと思う方もいらっしゃるかもしれません。ですが、大学以上の高等教育レベルで日本語を学習している人は世界中に100万人ぐらいいます(図4)。従って、オープンアクセスにすることで、潜在的な読者に届けられるということだと思います。

また、オープンアクセスにすると、地域研究の成果を、その研究の対象地域が日本であっても海外であっても、簡単にその地域の方に還元できます。また、著者が研究の先取権を主張しやすいです。人社系といえども、これは自分が最初に行った研究だという主張はあると思うのですが、残念ながら、日本語から別の言語に勝手に翻訳して、勝手に研究成果として公開しているという事例をたまに聞くので、そのような剽窃の予防ができます。

さらに、日本語や日本研究を専門にしていなくても、日本に関心を持つ学生・研究者はいます。しかし、日本の本に触れたいと思ったときにぱっと触れられる状況に今はなく、そこから日本への関心が遠のいてしまうのではないかということが、国際日本文化研究センター(日文研)のライブラリアンである江上敏哲さんの著書『本棚の中のニッポン 海外の日本図書館と日本研究』の中でも指摘されています(図5)。ちなみ

にこの本は笠間書院から出ていて、オープンアクセスですぐにダウンロードできます。ダウンロードして、興味があったら買ってくださいということで、勝手に宣伝をさせていただきます。

ここで、「オープンアクセスになってほしい学術書」のイメージが皆様とずれていたら良くないので、確認をしたいと思います(図6)。まず、著作権が切れた本のデジタル化ではなく、商業的出版で市場に出ているものです。博士論文を書籍化したものが一番分かりやすいと思います。多くの場合は、出版助成を受けていると思います。京都大学も総長裁量経費で出版助成をしています。そのような公的資金の助成を受けたものはオープンアクセスにすべきではないことはジャーナルではよく言われる話ですが、それは図書にも当てはまるのではないのでしょうか。次に、過去に出版されて学術的に定評があるけれどもいわゆる絶版状態になっているものは、これ以上利益を生まないのであればオープンアクセスにしてもいいのではないかと思います。

オープンアクセスの日本の学術書は事例がないのか

オープンアクセスの意義: 海外の読者へ

- 地域研究の成果を地域に還元
- 著者が研究の先取権を主張しやすい
 - ・ 言語を跨いだ剽窃の予防
- 日本への関心を引き出すアクセスポイント

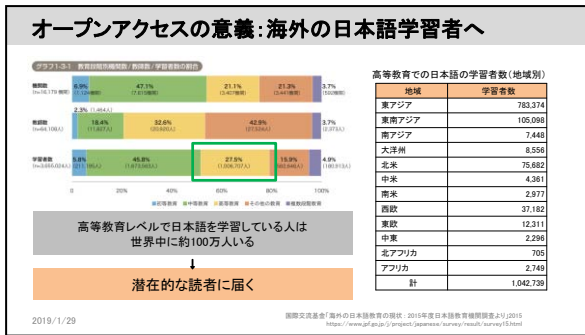


- ・ 海外の日本研究を専門とする研究者や図書館は、もって日本資料が電子化されてほしいと思っている
- ・ 日本や日本語を専門となくとも、日本「も」研究する/関心を持つ学生・研究者はいる
- ・ 海外の研究機関では、電子化された資料を使った研究活動に携わっている人が多い
- ・ 日本を知り、研究するためのリソースが電子化されていない、ネットにない、検索されにくいということは、日本に関心を持つ学生・研究者を遠ざけているかもしれない

2019/1/29

江上敏哲「本棚の中のニッポン」: 海外の日本図書館と日本研究(2012) 笠間書院 <http://yamashoin.jp/shoten/ISBN978-4-305-70988-4.pdf>

(図5)



(図4)

オープンアクセスになってほしい学術書とは

(「学術書」の定義がそもそも難しいが…)

- 商業的出版(研究機関発のものでない)
- 査読あり
- 公的資金の助成を受けた研究の成果
- 出版助成を受けたもの(公的、民間問わず)
 - ・ 科研費研究成果公開促進費
 - ・ 京都大学の総長裁量経費による助成(約40点)

NOT

- NDJのデジコレやHathiTrustなどの著作権が切れた書籍の電子化

公的資金の助成を受けたものはOAにすべきでは？
(ジャーナル論文では徐々に受け入れられてきている。オープンサイエンスの動きもある)

- 過去に出版され、学術的に定評があるが売れない/売る予定のないもの

これ以上利益を生まないのであればOAにしてもいいのでは？

2019/1/29

(図6)

というところではありません。ただ、私は一つしか存じ上げなくて、京都大学学術出版会と京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI) のコラボレーションで、2008年から2012年にかけて16冊公開されたもの（図7）。この取り組みの中から分かったことがいろいろあり、良いことも良くないこともあるのですが、良いことの一つは、アクセス数が多かったのが改訂版を出版したタイトルもあるということです。数万単位のアクセス数を得ている図書もあります。

事例も少ないですが、そもそも学術書の電子書籍さえないのではないかという統計もあります（図8）。大学図書館の受入統計で国外出版社の電子書籍と国内出版社の電子書籍の延べ数を比べると、20倍の開きがあります。大学図書館に入れるような日本の電子書籍は、オープンアクセスでないものもオープンアクセスのものも、非常に少ないのではないかと思います。

それを考え合わせると、日本のオープンアクセスの学術書の現状は、まず、適切なものが電子書籍にさえなっていないかもしれない。オープンアクセスでの出版の手段がない。著者がオープンアクセスで出版した

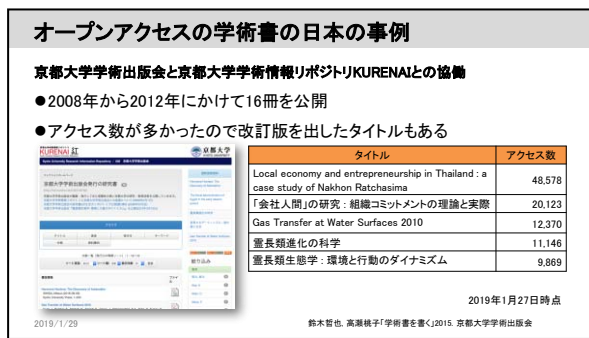
くてもできない状況にあります。ライセンスに関しても、ある弁護士の方から聞いたところ、これは学術書の例ではありませんが、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスでみんなに使ってもらえるように出したいと出版社と交渉したけれど、3件のうち1件しか成功しなかったそうです。

海外の状況

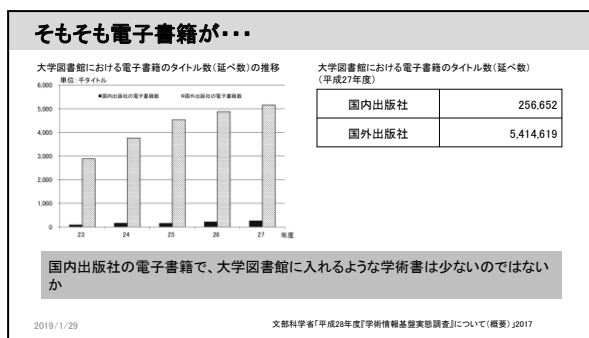
このような日本の状況なのですが、海外の状況はもう少し進んでいると思います。ここ10年ぐらいの状況を踏まえて、幾つかの取り組みを紹介します。

まず、オープンアクセスの書籍のディレクトリ、検索のシステムがあります（図9）。Directory of Open Access Journals (DOAJ) というオープンアクセスジャーナルを聞いたことがある方はたくさんいらっしゃると思いますが、Directory of Open Access Books (DOAB) もあります。このDOABには現在、307社の学術出版社の本が15,000点以上、登録されています。もちろん学術書なので査読されています。多くはクリエイティブ・コモンズ・ライセンスです。昨日、筑波大学の辻先生の調べた結果を見て驚いたのですが、DOABの中で英語の本は半分ぐらいしかありませんでした。ヨーロッパの取り組みなので、他にはフランス語やドイツ語、また、少数ですがラテン語などの本も含まれているようです。

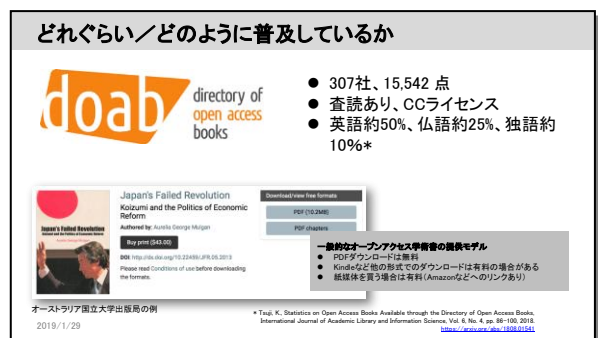
オープンアクセスの学術書というのはどのように提供されているかということ、例えば、『Japan's Failed Revolution』という、小泉政権の改革の失敗についての本は、オーストラリア国立大学出版局から出ていて、



(図7)



(図8)



(図9)

PDF は無料で、クリックですぐにダウンロードができます。でも、Amazonなどで、紙媒体を買うこともできます。オープンアクセスの学術書は、このように提供されているパターンが多いです。

関連する取り組みがいろいろ行われているので、少しずつ紹介していきます。オープンアクセスのコストを誰がどのように負担するのかということが問題になるのですが、まず、Cambridge University Press、Oxford University Press、Springer、Routledgeといった主要な出版社は、著者支払い型オープンアクセスのプログラムを提供しています(図 10)。これはジャーナルで言うとハイブリッド・オープンアクセスになると思います。出版社から紙や e-book で出版したものをオープンアクセスにしたいと思えば、オプションで著者がお金を払います。費用に関してはまちまちです。値ごろ感、交渉のしやすさ、出版社のオープンアクセスへの取り組み度合いによって、出版社ごとのオープンアクセス点数に差が出てきていると思います。この中で一番多いのは De Gruyter というドイツの出版社で、最近になってオープンアクセスを非常に進めているように思います。

二つ目は、大学主導の出版です(図 11)。図書、雑誌、博士論文などを大学が出版するという取り組みで、図書館が担当することが多いようです。既存の大学出版局が立ち行かなくなって大学に吸収されたようなケースもあるようです。これは目新しいように見えるかもしれませんが、日本のリポジトリでやっていることです。これに関しては世界でいろいろなネットワークがあるので、それを紹介したいのですが、まずは

著者支払い型オープンアクセス

BPC (Book Publishing Charge)を支払えばOAとなる

出版社	費用	OA点数
Cambridge UP	12万語まで14,500ドル(約160万円)。1千語追加ごとに84ドル	13
Oxford UP	要相談	50
Springer	50~125ページ(2万~5万語のSpringerBriefsと呼ばれる形態)で5,000ユーロ(約65万円)から要相談	436
Routledge	13,000ドル(約145万円)から	92
De Gruyter	要相談	957
Brill	CC BY-NC(-ND)の場合は、350ページまでが10,200ドル(約115万円)、以後ページごとに17ドル追加。CC BYの場合は、350ページまでが22,200ドル(約250万円)、以後ページごとに34ドル追加	251

点数は2018年12月27日時点、DOABによる

2019/1/29

(図 10)

Library Publishing Coalition というものです。図書館の会員制で運営されていて、毎年フォーラムも開催しており、次はバンクーバーで行われます。ライブラリーパブリッシングのためのウェビナーやガイド、会員の名簿を提供していますので、ご覧になっていただければと思います。

もう一つは、国際図書館連盟(IFLA)です。IFLAのLibrary Publishing Special Interest Groupが、2018年8月、マレーシアであった総会で立ち上がりました。

大学主導の出版のメリットは、非営利のため、他で出版できないものが出版できるということや、研究者の最先端のニーズにこまやかに対応できるということだと思います。

三つ目は、著者主導の出版です(図 12)。これも幾つかの出版社が立ち上がっています。Open Book Publishersは、右の写真の、Rupert Gatti氏というケンブリッジ大学の研究者がファウンダーの一人です。Gatti氏はオープンアクセス図書に関する講演をよくされています。海外では、日本より出版部数が少なく、高額で売られるのですが、Gatti氏は講演の中で、200~

大学主導の出版

図書、雑誌(紀要)、博士論文などを大学が出版(主に図書館が担当)
既存の大学出版局からの移行も

ネットワーク

- Library Publishing Coalition
 - 図書館の会員制
 - 毎年フォーラムを開催(2019.5バンクーバー)
 - ウェビナー、キャリアガイドなどを提供
 - 名簿作成(2019に135大学)
- IFLA Special Interest Group - Library Publishing
 - 2018.8 マレーシアで発足
 - 2019.2末ダブリンで会議を開催

非営利なため、他で出版できないものが出版できる
研究者の最先端のニーズにこまやかに対応できる

2019/1/29

(図 11)

著者主導の出版

- Open Book Publishers
 - ケンブリッジ大学の研究者らが2008年に設立
 - 図書館会員制度あり
- Open Humanities Press
 - 2006年に設立
 - 主に批判理論、文化理論研究者コミュニティによるシリーズものの出版

200部から400部の出版部数では誰も読んでいないに等しい。従来のモデルでの出版は、本の生産に依存しているといえない。つまり著者の自己満足では。

ScholarLed

Gatti, Rupert. "Introducing Some Data to the Open Access Debate: OBP's Business Model Part One". Open Book Publishers Blog. 2015-10-15. <http://blogs.openbookpublishers.com/2015/10/15/introducing-some-data-to-the-open-access-debate-obp-business-model-part-one/>

2019/1/29

(図 12)

400 部の出版部数では誰も読んでいないに等しい、図書館に入って終わりだ、従来のモデルでの出版は、知の発信、自分たちの研究成果の発信に成功しているとは言えない、つまり著者の自己満足に終わっているのではないかという批判をされています。そのような考え方を基に、この Open Book Publishers を運営されています。運営資金は図書館の会費です。

同じような出版社で、Open Humanities Press があります。こちらは少し分野が限られますが、批判理論、文化理論を専門とする世界中の研究者のコミュニティによって、シリーズものの出版を手掛けておられます。

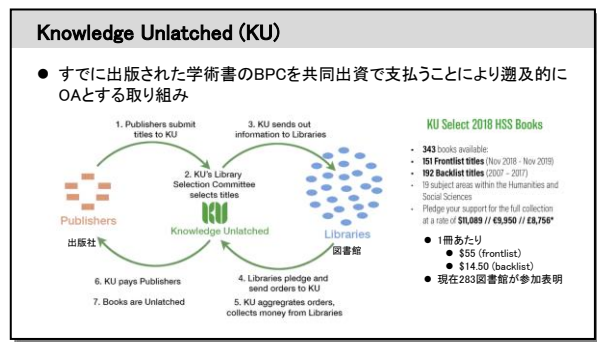
このような著者主導の出版社が六つほど集まり、ScholarLed という取り組みも始まっているので、これも要注目だと思っています。

四つ目は、コストシェアリングです (図 13)。これはジャーナルで言う SCOAP³ だと説明すると少し分かりやすいかもしれません。要するに、本にするまでの費用、ジャーナルで言う article processing charge (APC) を誰かが負担できたら、それで採算が取ればオープンアクセスにしていいのです。その費用を図書館等からによる少額の共同出資で負担しようというモデルです。そうすると、コストが分散されてシェアできるだけでなく、予算減に悩む図書館、出版資金が足りなくて困っている出版社、著者にとってもいいということで、ベネフィットもシェアされるような取り組みです。

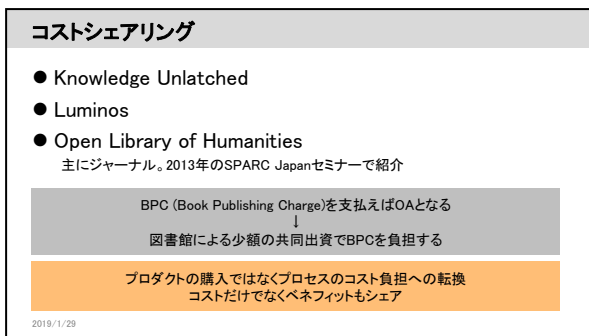
その取り組みの一つが、Knowledge Unlatched (KU) です (図 14)。Unlatch というのは錠前を外すというような意味です。今まで出版された本で、オープンアクセスではない本の Book Publishing Charge (BPC) を図

書館からの共同出資によって賄って、遡及的にオープンアクセスとする取り組みです。まず、出版社がオープンアクセスにしたかどうかという本のリストを Knowledge Unlatched に送ります。次に、100 人以上の図書館員から成る選書委員会がそのリストから本を選びます。選んだ本のリストに対して図書館から出資を募ります。今走っている資金集めのプログラムでは、343 冊に対して各図書館が最大で約 11,000 ドルを払い、Knowledge Unlatched にためて、それで出版社にオープンアクセスの費用を払います。そうするとオープンアクセスになるので、払っていない図書館も見られます。今まで東アジアからの参加はなかったのですが、昨日、見てみると韓国の図書館が 1 館参加していました。

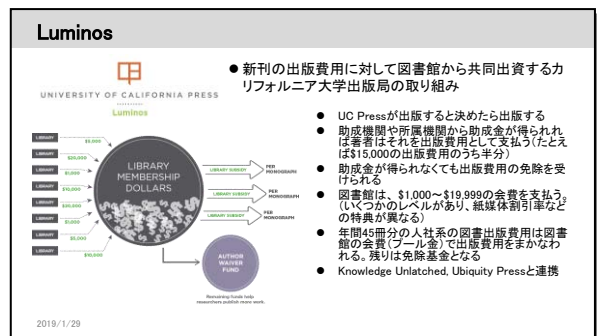
もう一つは、Luminos という University of California Press の取り組みです (図 15)。これも先ほどの Knowledge Unlatched の取り組みの一つでもありますが、これは遡及的ではなくて新刊の出版費用を図書館が共同出資して賄うというモデルです。著者にお金があるかどうかは問わず、University of California Press には、とにかく質の高い学術書を出版するというミッションが



(図 14)



(図 13)



(図 15)

あるので、それに合っていたら出版すると決めます。著者がもし出版助成金を持ってこられるようであれば持ってくるのですが、持ってこられない場合も、図書館から集めたプール金で賄えるというモデルです。人社系に注力していて、年間 45 冊ぐらい新刊が出せるというバランスを考えています。

五つ目は、情報流通基盤です。いろいろな組織やプロジェクトが走っていて、これが裏でオープンアクセスの書籍の流通を支えています。これが図書館としては一番力を発揮できる場所なのではないかと思えます。まず、Open Access Publishing in European Networks (OAPEN) というオランダの組織があるのですが、組織といっても 1 人か 2 人でやっています (図 16)。査読済みで質の高い学術書のオープンアクセス出版、流通を推進している組織です。流通といっても電子ですから、ネット上のメタデータの流通ということになります。OAPEN Library と先ほどの DOAB もここによる運営です。また、欧州研究評議会の研究助成を受けたら、論文であろうと図書であろうとオープンアクセスにしなければいけないので、その公式のデポジット先がここになっています。電子的な本体は、OAPEN と連携しているアムステルダム大学にデポジットされます。

また、オープンアクセス学術書を始めたはいいけれど、それがどのように読まれているか、紙の本は売れなくなるのかなど、初期の疑問を解決するために調査もしていて、オープンアクセスにしても紙媒体の図書は売れるという結果を出しています。多くのオープンアクセス学術書のプロジェクトのハブになっている非

常に重要な組織です。

もう一つ、Open Access Scholarly Publishers Association (OASPA: オープンアクセス学術出版社協会) もオランダです。この OASPA に加盟するためには厳しい基準をクリアしなければならず、加盟することによって、その出版社の刊行物は出版倫理にもかなっていて、皆さんに使ってもらえる真のオープンアクセスのものであるということを証明できます。今、話題のハゲタカジャーナルかどうかは、出版社が OASPA に加盟しているかどうかで見分けてくださいというチェック項目もあるぐらいです。

ヨーロッパではオープンサイエンスが大変進んでいますが、その流れに人社系の研究における学術コミュニケーションが技術的にまだまだ乗り切れていないのではないかと、そのようなバックグラウンドの部分を整えていこうとする取り組みが、open access in the european research area through scholarly communication (OPERAS) です (図 17)。人社系研究のインパクト指標の提案もこの中でやっていくと述べています。中にいろいろなワーキンググループがありますが、ヨーロッパらしく多言語での出版のワーキングもあるということで、これも日本としては注目だと思いました。

OPERAS の中で大きなプロジェクトが二つぐらいあるのですが、そのうちの 하나가 High Integration of Research Monographs in the European Open Science infrastructure (HIRMEOS) です。人社系のオープンアクセス学術書を EU のオープンサイエンスの標準に合わせる試みです。DOI、ORCID、ライセンス、アノテー

組織: OAPEN, OASPA



Open Access Publishing in European Networks

- 2008年にオランダでプロジェクト開始
- 査読済みで質の高い学術書のオープンアクセス出版、流通を推進
- 2つの検索サービス
 - OAPEN Library (リポジトリ機能)
 - DOAB
- 欧州研究評議会 (ERC) の研究助成を受けた図書の公式デポジット先
- OA学術書の利用調査/OAPEN-UK
- 多くのOA学術書のプロジェクトのハブ



オープンアクセス学術出版社協会

- 2008年にオランダで設立
- 学術出版をオープンアクセスモデルに変革することを目指した出版社の協会
- オープンアクセスのビジネスモデル、革新的な技術の開発を支援
- 研究公正、出版公正を維持する基準の普及・エンバリーになるための基準が厳しい
 - 著者向けの情報は明確かつ詳細に提供され、ホームページからリンクされている
 - 査読は出版社の外部の人が行う。査読プロセスはウェブサイトに明記する
 - すべての出版物にライセンス情報、DOIをつけるなど

2019/1/29

(図 16)

プロジェクト: OPERAS, HIRMEOS



Open Access in the European Research Area through Scholarly communication

- Horizon2020の助成を受けたプロジェクト
- オープンサイエンスを意識しつつ、特に人社系研究における大学主導の学術コミュニケーション活動をコーディネート
- OA出版の共通のベストプラクティスを開発
- DOABを通じて学術書の質保証
- 検索サービスを通じて人社系研究成果の検索可能化と発信を支援
- 人社系研究のインパクト指標の探索
- Multilingualism WGなどさまざまな活動



High Integration of Research Monographs in the European open science infrastructure

- 人社系のOA学術書をEUのオープンサイエンスの標準に合わせる試み。OPERASの子プロジェクトの一つ
- 識別子、ライセンス、アノテーション、利用統計 (COUNTER)などをOAPEN, Open Edition, Ubiquity Pressなど既存のプラットフォームに共通に適用し、EUのオープンサイエンス基盤 (OpenAIRE) で提供可能とする

2019/1/29

(図 17)

ション、利用統計 (COUNTER) などを、OAPEN や OpenEdition、Ubiquity Press などの既存のオープンアクセス学術出版に適用して、EU のオープンサイエンス基盤 (OpenAIRE) でうまく検索できるようにしていこうとする取り組みです。

六つ目は、プラットフォームです。オープンアクセス書籍を出していくウェブサイトと言ってもいいかもしれませんが、それを提供している会社が Ubiquity Press です。他にもあると思うのですが、Ubiquity Press というのは、非常に大手です (図 18)。

Ubiquity Press 自体が出版社でもあるのですが、Stockholm University Press などさまざまな大学の出版局のシステムの部分をホスティングしています (図 19)。Penn State University Press は有料の本も売っているのですが、オープンアクセスにした部分だけ、Ubiquity Press のシステムを使っています。2013 年の SPARC Japan セミナーに、Open Library of Humanities の Martin Paul Eve さんが来て話をされましたが、Open Library of Humanities のプラットフォームや、スリランカなど途上国の出版プラットフォームもホストしています。

プラットフォーム


- Ubiquity press
 - UCLの研究者を中心に2012年に設立
 - 図書、雑誌両方を出版
 - 出版システムを数多くの学術出版社に提供




2019/1/29

(図 18)


ストックホルム大学出版局




Penn State 大学出版局 (PSU Press Unlocked)



Open Library of Humanities (ジャーナル)



Sri Lanka Journals Online (ジャーナル)



2019/1/29

(図 19)

日本のステークホルダーへの期待

日本のオープンアクセス学術書出版を推進するためには、まずは技術的に、Ubiquity Press のようなプラットフォームができればいいのではないかと思います。また、オープンアクセス出版というものを進めていく中ではいろいろな不安があると思います。これで本当に研究・教育がうまくいくのかどうか、心理的な抵抗感などいろいろあると思うのですが、その前にやってみて、調査をしてはどうかと考えます。その上で研究者のニーズを聞き出したり、引き出したりということが大切になってくるのではないかと思います。

オープンアクセス学術書に関わるステークホルダーはとでもたくさんいます。まず読者への期待です。日本の学術書は、特徴的だと思うのですが、研究者や学生だけでなく、一般の人にも比較的よく読まれています。ということは、このオープンアクセスの取り組みに、一般の方に出資者として参加してもらおうという考え方もできるのではないかと思います。

次に、日本の出版助成を出している研究助成機関、エージェンシーの方への期待です。各種の出版助成プログラムは、海外の先述した BPC を著者が負担するプログラムぐらいの金額を出しているのですが、紙の本にしかなくておらず、オープンアクセスになっていないので、届いている範囲が非常に狭いです。そうすると、先ほど述べた Ubiquity Press のようなプラットフォームができれば、助成の条件として、これは必ずオープンアクセスにしてくださいという義務化も将来的には可能なのではないかと思います。

そして、学術出版社への期待です。まずはプラットフォームの開発、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの導入、Knowledge Unlatched のようなコストシェアリングの仕組みの開発、国際的な学術書として日本の書籍を出していく場合の査読プロセスの透明化、書誌情報・概要の英語での提供が必要になってくるかと思えます。また、OASPA 加盟の条件をクリアするくらいになること、あるいは、絶版状態になっている本の情報提供をしていただけるとうれしいです。それは、

人社系研究の発展に資するオープンアクセス出版のビジネスモデルを創出することであると思います。

図書館への期待については、出版 (library publishing) をリポジトリで事業としてもう何年もやってきている実績がありますが、それは図書館が研究成果の発信という、それまでの図書館になかった取り組みに既に踏み出しているということです。論文だけでなく図書にも目を向け、リポジトリで何かできることはないかと一緒に考えていけたらと思っています。また、大学出版局、特に大学付きの出版局とオープンアクセス出版の協働をしたり、先ほどの OAPEN や OPERAS のようなオープンアクセス書籍の情報流通基盤を整備するような取り組みを日本からつくったりしていかなければいけないという部分もあると思います。

国際的なコストシェアリングの取り組みに関しては、先ほどの Knowledge Unlatched や Open Library of Humanities などいろいろありますが、そこにフリーライドするのではなく、日本からも出資するというようなことも視野に入れられるのではないかと考えます。これは出来上がった学術書を買うというような発想ではなく、学術書を生み出すプロセスの方への支援になるので、図書館の発想の転換が必要だと思いますけれども、今後必要になってくることかと思っています。

おわりに

日本の学術書のオープンアクセスを進めることは、日本の人社系の研究のインパクトを高めることにつながると考えています。日本語での発信でも十分国際化につながると思います。東アジア圏の研究は質、多様性、独自性の面で注目されている部分もあるので、それをさらに可視化することにつながると思います。また、若手研究者や学生は電子書籍を使っての研究や学習に慣れているので、すぐに入手ができるということは、彼らの研究・学習を高めることにつながるのではないかと考えています。

URA としても、人社系の研究推進、研究成果の発信を行っていく中で、オープンアクセスというのは非

常に有効な考え方であると思っています。皆様と協働しながら、オープンアクセス、オープンサイエンスの取り組みを広げていきたいと考えています。